



昨年11月6日に産業活性化推進協議会（遠藤昌雄委員長）から町へ提言書が提出されました



山崎幸男議員

産業振興

観光と漁業の一体的振興を

第8次後期計画の中で事業化を検討

質問 産業活性化推進協議会より提言のあった産業振興策について、どのような事業選択・集中をして観光と産業に結びつけ、所得向上を図ろうとしているか。

沼崎町長 農林水産業者、商工事業者の自助努力を前提に、各産業に共通する生産物の品質向上や販路拡大などを基本に、第8次総合

発展計画後期基本計画の中で事業化を検討し、具体化する事業の重点化を図って、所得向上に結びつけていきたい。

質問 町の経済活性化のため、商店の集約化を図り新たな商店複合施設（テナント方式）が必要と考えるが、行政は商店街づくりをどのように考えているか。

沼崎町長 複合施設は、商店街の活性化策の一つであると考えます。しかし、土地の集約問題など物理的に困

難であり、商店の複合施設は容易ではない。
質問 山田漁連、魚市場の合併・統合が緊急の課題と考えるが町の指導支援は。
沼崎町長 三陸やまた漁協と山田漁連の合併は、船越湾漁協、重茂漁協との協議がまとまるのが前提であり、現時点では町としての支援策は検討していない。

政権交代 事業仕分けによる影響 難視聴解消補助金の減額

質問 政権交代により、旧来の政治や行政システムは大きな転換期を迎えている。政府では、税金の無駄を洗い出すため、予算概要要求の事業仕分けを行っているが、このことにより、本町で計画している事業などにどのような影響が予想されるか。

また、暫定税率（ガソリン税、軽油取引税など）が廃止された場合、本町に与える影響は大きいと思うがどう試算しているか。

沼崎町長 行政刷新会議が行っている事業仕分けごおりに予算の縮減が行われた場合、地上デジタル放送難視聴解消のための補助金の減額が危惧される。

暫定税率の廃止については、現時点で明確になっていないが、今後も国の税源移譲、譲与に関する情報に注視したい。懸念材料としては、町道中央長崎線や前須賀タブの木荘線の歩道設置事業などへの影響が考えられる。

町の考えを聞く